

第8回宇宙安全保障部会 議事録

1. 日 時：平成27年10月22日（木）10:00～12:00

2. 場 所：内閣府宇宙戦略室大会議室

3. 出席者：

(1) 委員

中須賀部会長、片岡部会長代理、青木委員、折木委員、久保委員、
白坂委員、仁藤委員、名和委員、山川委員

(2) 事務局

小宮宇宙戦略室長、中村宇宙戦略室審議官、高見宇宙戦略室参事官、
内丸宇宙戦略室参事官、松井宇宙戦略室参事官、末富宇宙戦略室参事官、
守山宇宙戦略室参事官

(3) 陪席者

内閣官房国家安全保障局 内閣参事官 田中 利則

4. 議事次第

(1) 宇宙安全保障に関する工程表改訂について

(2) その他

5. 議 事

(1) 宇宙安全保障に関する工程表改訂について

事務局より、参考資料1から4に基づき、宇宙安全保障に関する工程表改訂について説明を行った。当該説明を踏まえ、委員から以下の質問・意見等があった。（以下、○質問・意見等、●事務局の回答等）

○情報収集衛星については、安全保障上、公に出来ない部分もあるので、その戦略面、技術面、予算面の課題等については、国家安全保障会議で議論し、方向性を示して頂くのが良いのではないか。（折木委員）

●内閣情報調査室と相談する。情報収集衛星に係る課題等については、現在、情報収集衛星推進委員会及び情報収集衛星運営委員会等の場で議論されている。また、国家安全保障会議の事務をつかさどる国家安全保障局の所掌と、情報収集衛星に関する事務をつかさどる内閣情報調査室の所掌は、法令上明確に分かれている。ご指摘の点については、こうしたことを踏まえて考えなければならぬと理解している。（小宮室長）

- 情報収集衛星による情報収集活動も、政策に基づいて行われるものなので、情報収集衛星に関する議論と国家安全保障会議における安全保障政策に関する議論とを切り離して考えるべきではない。(折木委員)
- 情報収集衛星の10機体制を実現しようとするれば、相応の予算も必要になると思料されるところ、その効果等についてよく整理しつつ、事業を進める必要がある。(片岡部会長代理)

- 公共専用信号の在り方に関する検討については、宇宙政策委員会中間取りまとめ(第10回宇宙開発戦略本部)の準天頂衛星システムの利活用の促進等の項目の中に記載されている内容なので、本工程表改訂においても、当該項目に、本件の状況等を追記すべき。(山川委員)
- 公共専用信号は、平成35年度をめどとしている準天頂衛星の7機体制の確立後に使用可能となるものであり、今はその検討を着実に進めている状況である。具体的な記述内容については、今後、相談させて頂きたい。(守山参事官)

- 先進光学衛星・先進レーダー衛星を、安全保障の観点からも活用することについて、本工程表改訂の中で記述すべきである。(中須賀部会長)

- ASNARO衛星についても、民生利用だけでなく、将来的に安全保障利用できる可能性はあるのか。(中須賀部会長)
- 資源開発目的で予算要求し、事業推進している衛星であるため、安全保障目的で直接的に使用するのは難しいかもしれない。他方、安全保障目的で全く使用できないわけでもないと思う。経済産業省と相談したい。(小宮室長)

- GCOM-Wの今後のあり方については、GCOM-Wという衛星の後継機を打ち上げるという話ではなく、AMSER等のマイクロ波のセンシング技術による水観測をどう継続するかという点が重要である。従って、必ず衛星を製造するというのではなく、例えば、センサーを他の衛星に相乗りさせて観測を継続することなどを含めて検討すべきである。(中須賀部会長)

- 海洋状況把握(MDA)に係る施策を前に進めるためには、既存の海洋関連情報の整理やニーズの把握が必要である。また、既存のシステムの限界や、その限界を踏まえた上での衛星の必要性について議論する必要がある。(折木委員)
- ご指摘のとおりである。MDAは多義的な概念であるが、少なくとも安全保障の観点から、将来を含むそのニーズを把握することなどが必要と理解している。MDAに関するコンセプトの中で、我が国のMDAが考慮すべき利活用分野や情報、

海域等について整理しているが、今後も、総合海洋政策本部事務局、国家安全保障局及び当室の3者を中心としつつ、具体的にどのように進めて行くべきか、検討を深めて参りたい。（小宮室長）

○文部科学省／JAXAは、赤外線センサーに関する研究だけでなく、先進光学衛星・先進レーダー衛星や、超低高度衛星技術試験機(SLATS)等の施策を行っており、JAXAと防衛省との間で、互いの施策の進捗状況等に関する定期的な会合を持つと、より有益な連携につながるのではないかと。（片岡部会長代理）

○工程表の1つに「宇宙基本計画に基づく施策の政府一体となった推進」があるが、それぞれの工程表を見るに、事業の縦割りになっているという印象も受ける。それぞれの工程表の横串を通すような、我が国の宇宙に関する研究開発等の全体の考え方を整理し、その整理を踏まえて、国内の施策や米国との共同研究等を推進していくという視点が必要ではないか。（折木委員）

○全く同意見である。宇宙関連技術の何を誰が維持・向上させるのか等の役割分担を整理しつつ、国内の努力の重複を避けるための仕組みを含む、将来の技術研究開発のロードマップを作るのが理想である。米国では、例えば、米国防省先進研究計画庁(DARPA)の行った研究の成果が、現在のインターネットやGPS等の社会利用につながっている。こうした科学技術・安全保障・産業振興の有機的サイクルの形成の観点を含め、研究開発等の全体の戦略を作ることとは大変重要である。（中須賀部会長）

●現状、安全保障上のニーズを文部科学省の研究開発に直接的に反映する具体的な仕組みが確立されている訳ではないが、その思想は、宇宙基本計画で謳っており、少しずつではあるが、安全保障のニーズを研究開発にフィードバックする取組が始まっていると理解している。他方、ご指摘のとおり、安全保障上のニーズに結びつく技術群を整理するというような話は、大変重要であると考えます。また、宇宙関連技術はデュアルユースであり、民生利用面も同時に考える必要がある。非常に大きな課題であるが、やり方について検討させて頂きたい。（小宮室長）

○宇宙システム全体の抗たん性強化に関する調査は、自然災害や偶発的な事象の他、意図的な行為を含めて検討しているのか。（名和委員）

●本年度の調査は、抗たん性を考えた場合、宇宙システム全体のどの部分を優先的に手当すべきなのかといった、俯瞰的な理解を得ることを目的としており、個別具体的な事象について深掘りすることは考えていない。ご指摘のような観点については、必要に応じ、来年度以降の調査等で検討する考えであ

る。（高見参事官）

○抗たん性について、衛星のようなハードウェアの故障・破壊であれば、代替機等を用意しておくことで対応できるが、ハッキング等で使用データが攻撃を受けると、衛星を含めシステム全体に影響するので、特に注意が必要である。その点を分析するためにも、システムをレイヤーに分けて、それぞれのつながりを整理する必要がある。（白坂委員）

○諸外国も今回の宇宙基本計画に注目している。抗たん性などに関する議論は、現時点では、概念的な話が主であり問題ないが、今後、議論が先に進んだ際、その中身をどこまで公開するのかについては、慎重に判断する必要がある。（片岡部会長代理）

○抗たん性の議論の中では、早急な対応を要するものも出てくると考える。従って、そうしたものについては、時間をかけて行う調査研究等と並行して、同時進行的に対応する必要がある。（久保委員）

○光データ中継衛星に関しては、将来の宇宙通信に関するニーズの検討が必要である。それはリモートセンシングなどの宇宙利用の将来的なビジョンから導き出されるのかもしれない。そうした点も含め、宇宙通信の将来のあり方を考えた方が良い。（中須賀部会長）

●リモートセンシングポリシーは、政府としてリモートセンシングに関してどのような方針で臨むかという政策論である。一方、宇宙産業ビジョンは、日本の宇宙機器・利用産業の将来動向の予測を含むものとなる。（小宮室長）

○リモートセンシングポリシーは、リモートセンシング法案の検討と同時進行で進んでいるという理解でよいか。（中須賀部会長）

●議論は始まっている。ただし、リモートセンシングの法律が決定された後に議論しなければならない内容もあるので、工程表の改訂案はその趣旨が分かる記述としたい。（小宮室長）

○参考資料3「宇宙安全保障部会における工程表改訂作業で検討すべき論点」の最初の項目の「知見や経験がたまっていく仕組みづくりに注意を払う」は、工程表のどこかに明記されるのではなく、基本的な考え方として示されているとの理解で良いか。（久保委員）

- ご指摘の通りである。これまでの宇宙開発利用の反省点の一つとして、それぞれのプロジェクトが単発で終わり、継続性を確保できなかったという点がある。そうした反省点を今後、改善したいという思いである。継続的に知見蓄積され、より良いものができるという、ポジティブなループを構築したいと考えている。（中須賀部会長）

- 「宇宙空間における法の支配の実現・強化」の中に、国連宇宙平和利用会議（UNISPACE）の50周年の節目に行われる”UNISPACE+50”を含めてはどうか。この会議の成果物は、新しい宇宙規範の前提となる可能性もある。（青木委員）
- ICOCとの関係もあり即答できない。外務省と相談したい。（小宮室長）

- 地球観測に関する政府間会合（GEO）戦略計画とは何か。（中須賀部会長）
- 全球地球観測システム（GEOSS）10カ年計画の後継計画である。（青木委員）

以 上